



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

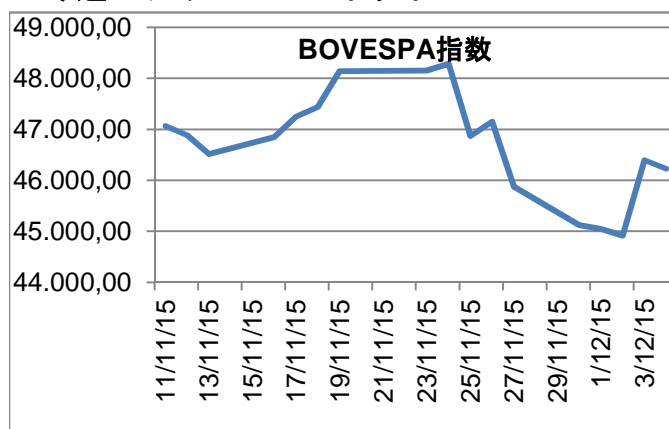
			11月30日	12月1日	12月2日	12月3日	12月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,8670	3,8530	3,8370	3,7590	3,7520	-0,0070
	BRL/JPY	Spot	31,83	31,85	32,12	32,54	32,83	+0,29
	EUR/USD	Spot	1,0573	1,0633	1,0617	1,0977	1,0870	-0,0107
	USD/JPY	Spot	123,11	122,82	123,20	122,30	123,21	+0,91
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15,05	15,01	14,94	15,03	15,01	-0,0205
	Future	1Year(p.a.)	15,71	15,67	15,62	15,72	15,67	-0,0477
	On-shore	6MTH(p.a.)	3,419	3,095	3,014	2,957	3,002	+0,045
	USD	1Year(p.a.)	4,340	4,047	3,974	3,985	3,974	-0,011
株式	Bovespa指数		45.120,36	45.046,75	44.914,53	46.393,26	45.360,76	-1.032,50
CDS	CDS Brazil 5y		444,82	446,22	447,81	450,28	448,88	-1,40
商品	CRB指数		182,540	184,393	180,847	183,304	183,242	-0,062

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.8450で寄り付いた。
- ・ 週初めはブラジル国内で基礎的財政収支黒字目標を赤字に変更する案の議会投票を控えて、レアルは寄り付き後2%以上も上下し、週間安値となる3.9210を付けた。
- ・ 翌1日にはブラジル第3四半期のGDP成長率が発表され、予想を大きく下回る結果となったことに嫌気したことを受けてレアルは一時的に3.90台で軟調に推移するも、11月の米ISM製造業が予想を大きく下回った他、縮小ペースが前回のリセッション以降で最大となったことから米利上げは段階的となる観測が強まりドルは対主要通貨で下落、レアルは3.8260まで反発した。
- ・ 週央にかけては基礎的財政収支黒字目標を赤字に変更する案の議会投票を控えてレアルは3.8500を中心に小幅に推移し、レアルは寄り付き後3.8500を中心に小幅に推移した。更にマーケット時間終了後にクニャ下院議長がブラジリアで記者団に対し、違法な選挙資金問題や財政収支改ざんなどの疑いでルセフ大統領弾劾を求める要請を受け入れたとコメントした。
- ・ 翌3日にはクニャ下院議長のコメントを受けてレアルは3.7340まで続伸した。その他、ECBは追加刺激策を発表
- ・ したものの、事前予想より規模が小さかったためユーロは対ドルで2%余り上昇した。
- ・ 週末にかけては11月の米雇用者数が発表され前月比で市場予想を上回る伸びを示したことより利上げに必要な条件が整っているとの見方を強め、ドルは対主要通貨で上昇するも、レアルは引き続き国内要因を受けて堅調に推移し、週間高値となる3.7240を付け、結局3.7520で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



ボベスパ、1ヵ月振り大幅高

クニャ下院議長がルセフ大統領の弾劾手続きを始めると表明した結果、ブラジル経済の停滞を招いてきた政治危機が収束に向かいつつあるとの見方が市場で広まるとレアル高のみならず、ボベスパ株式市場も大きく反発する展開となった。中でもペトロブラスやブラジル中央電力等の反発が目立った。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.95

今週は海外でイエレンFRB議長のタカ派的発言が注目を集め、ドルは対主要通貨で大きく上昇した。しかしレアルはつられず、国内要因を受けてほぼ単独で買われる展開となった。国内要因は全て政治絡みの内容となり、先ずは基礎的財政収支黒字目標を変更する案が議会で承認された。一方で可能性が低いと想定されていたクニャ下院議長がルセフ大統領弾劾手続を受け入れ、市場では好感された。弾劾申請を議会で承認する必要がある、いつ議会投票が行われるかに注目が集まる。与党は国民の注目が薄れている年末まで投票するよう圧力をかけている一方、野党は年越し以降の投票を押ししており、国民のサポートを少しでも多く得られるよう、時間を稼ごうとしている。暫くの間は大きな変化が見られないと思われ、市場参加者の多くは様子見する可能性が高く、レアル相場は3.80台前後を中心に推移すると考える。来週は主な経済指標の発表として国内ではインフレ率の発表がある他、海外では米小売売上高やミシガン消費者マインド等の発表が注目される。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	自動車生産台数	--	176012	205068
ブラジル	自動車販売台数	--	195176	192147
ブラジル	自動車輸出	--	36449	39772
米国	非農業部門雇用者数変化	200k	211k	298k
米国	民間部門雇用者数変化	190k	197k	304k
米国	製造業雇用者数変化	0k	-1k	1k
米国	失業率	5.0%	5.0%	5.0%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	12/7	貿易収支(週次)	Dec 6	--	--
ブラジル	12/8	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Nov	--	1.76%
ブラジル	12/8	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Nov	--	10.58%
ブラジル	12/8	FGV CPI IPC-S	Dec 7	--	1.00%
ブラジル	12/9	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Nov	0.95%	0.82%
ブラジル	12/9	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Nov	10.41%	9.93%
米国	12/9	MBA住宅ローン申請指数	Dec 4	--	-0.2%
米国	12/9	卸売在庫(前月比)	Oct	0.1%	0.5%
ブラジル	12/10	FIPE CPI-週次	Dec 7	--	0.99%
ブラジル	12/10	IGP-M Inflation 1st Preview	Dec	--	1.31%
米国	12/10	新規失業保険申請件数	Dec 5	266k	269k
米国	12/10	失業保険継続受給者数	nov/28	--	2161k
米国	12/11	小売売上高速報(前月比)	Nov	0.3%	0.1%
米国	12/11	PPI 最終需要(前月比)	Nov	0.0%	-0.4%
米国	12/11	ミシガン大学消費者マインド	Dec P	92.0	91.3

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。